

企画調査部会における各委員からの発言概要整理表（案） 本整理表は未定稿である。

項 目	発 言 等	発 言 者
北海道開発の在り方を検討するに当たっての視点 （北海道の特殊事情）	・ 若者は北海道に対してプラスのイメージを持っている（おいしい食べ物、自然環境等）。 ・ 北海道に対する国民からのいいイメージに頼りすぎ、様々な資源の高付加価値化を図ってこなかったのではないか。 ・ 沖縄県の特殊性については国民的合意が比較的図られているといえるが、北海道の特殊性についてどうか。北海道のいわゆる「特殊事情」の再確認をしたい。 ・ 北海道の特殊性を明らかにし、北海道に必要なことを見極めて発信していかなければ、これまで北海道に公共事業費の１０％が投入されてきたから今後も当然に投入されるという考えは通用しない。	福田委員 金谷委員 小磯、濱田委員
（地方分権関係）	・ 地方分権の流れは、北海道総合開発計画のみならず地方政府の在り方等にも関連が深いので、議論していくべき視点としてきちっと認識する必要がある。地方分権の流れの中で国と地方の関係等について北海道モデル的な施策を打ち出すことが重要。	田村、小磯委員
（地域間の競争）	・ 地方分権は健全な地域間競争を前提としている。 ・ 北海道は、一ブロックであると同時に一「県」であるという特殊性を認識しておく必要がある。道内各圏域ごとの競争が発生しにくい一要因ともなっている。	森地部会長 小磯委員、森地部会長
（北海道の自立）	・ 自立のためには各地域の連携と競争が必要である。 ・ 北海道の自立とは、短期的には「自分のお金で地域経営すること」であり、中長期的には「地域住民の生活質の向上」である。	田村委員 田村委員

項 目	発 言 等	発 言 者
	・ 財政コスト削減、地域収支の赤字解消が目標となると、地域の自立が第二義的課題になってしまうおそれがある。 ・ 「自立・共生」という考え方に基づき、北海道独特の文化を生かすことにより自立し、他の地域と共生すべきである。 ・ 小地域のコミュニティ内で生活を充足させつつ、域内で足りない部分を、より大きな地域で補うような生活スタイルを確立できないか。	田村委員 福田委員 逢坂委員

項 目	発 言 等	発 言 者
北海道開発の課題 (北海道開発の時間管理関係)	・ 北海道開発に当たり、短期的課題（産業構造転換の方向性の不明確さ等）と中長期的課題（生活質の向上のための取組等）を連続性を持たせ解決していくことが必要。特に重要なポイントは 公共の守備範囲の明確化、 国の役割の明確化である。	田村委員
(経済モデル関係)	・ 低経済成長下等における、豊かな生活を目指す経済モデルの構築が必要。ストックの有効活用等が効果的であると考えられる。	逢坂、濱田委員
(社会経済状況の変化を踏まえた対応関係)	・ 地域社会が疲弊するスピード等を予測し、総合的な施策を適切に講ずべき。	田村委員
	・ 人口減少、都市部と地方部の人口減少の格差を踏まえた対応が必要。	小磯、佐藤委員
	・ 人口、交通量等が減少する状況、地域におけるインフラ整備については、現実を直視するか、夢を語るかが大きな分かれ道である。 今後の開発計画では、マキシマックス（最大便益の最大化）ではなく最小便益の最大化、損失の最小化という戦略により、ブロック別、事業投資別に優先順位を付けることが必要。	佐藤委員
(実効型の目標設定)	・ 実効型の目標（空港までの所要時間、救急搬送所要時間等）を重視しながら高速交通網、情報インフラ等の社会資本整備を進めることが重要。	逢坂委員
(生活質の向上)	・ 「道路をつくれれば産業がつく」と思っていたが、今後は生活質を上げるための社会インフラの整備に向けた総合的な事業手法が必要。	田村委員

項 目	発 言 等	発 言 者
(生活者の視点等)	・ 北海道を眺める複眼的視点(「世界の視点」「日本全体の視点」「市町村などの地域や生活者の視点」)が必要である。 ・ 「グローバル化への疑い」「域際収支以外の観点からの北海道の豊かさ」を発信することも重要。 ・ 「製品とは便益の束(bundle of benefit)である。」という考え方がある。利用者の視点からみて便益が何かということを考えるべき。	逢坂委員 逢坂委員 福田委員
(各圏域、地域の多様性)	・ 多様な地域を含む北海道を画一的に議論することに限界がある(札幌圏とその他の地方圏、地域ごとに多様性のある農業の取扱等について)。	田村、逢坂、小磯、佐藤委員
(重点化すべき事項関係)	・ 北海道の将来像のキーワードは、 シンプル、 集合から分散へ、 美しさである(景観、環境、教育、癒し、休息、頭脳、食料等)。 ・ すべての施策に環境・食料等といった切り口からの考えを盛り込む等政策全体を貫く特色や特化分野を持たせることが必要。	逢坂委員 逢坂委員
(地域間における均衡)	・ 実効型の目標(空港までの所要時間、救急搬送所要時間等)を重視しながら高速交通網、情報インフラ等の社会資本整備を進め、地域間におけるヒト、モノ、金、情報の実質的均衡を目指すことが必要(一部再掲。) ・ 税制による誘導によって、首都圏飽和の緩和と地方分散を目指すことができないか。	逢坂委員 逢坂委員
(北海道独自の施策関係)	・ 自然資源や景観に配慮したインフラづくりを考えるためには土地利用と社会基盤整備を統合したような広域的な空間整備計画が必要。 ・ 北海道から日本の土地利用モデルを発信すべき。	田村委員 逢坂委員

項 目	発 言 等	発 言 者
	・ 恵まれた北海道の資源を活かすため、他地域とは逆の発想に基づく施策展開も必要。 ・ ハンディキャップエリアに対する施策として、公共事業に関する嵩上げ等ではない施策をどのように設計するのが大きな課題である。	金谷委員 森地部会長

項 目	発 言 等	発 言 者
地域の整備 (圏域内の連携、地方中核都市)	・ 地方中核都市について、魅力を高めるビジョンを描く必要。 ・ 圏域内の連携については、特に医療・教育・福祉に関わるサービスについて、地方中核都市のリノベーションと地方中核都市への交通アクセスや情報化による体系的・総合的な連携の絵姿を描くべき。 ・ 地方中核都市のリノベーションを行うための地方公共団体における総合調整機能を支援する新しいソフト手法として、規制緩和や財源確保方法を国で用意すべき。 ・ 青函インターブロックの展開が重要。 ・ 地域の施策立案者は、地域のことをよく知り、地の利や地域の経営資源を生かす事業を掘り起こし、独自性を持った個性的な施策を立案することが必要。 ・ 函館、釧路、帯広等は「らしさ」が比較的に残っており、観光を考える上で、このような中核都市がどう魅力的になるかがポイント。	田村委員 田村委員 田村委員 田村委員 田村委員 麦屋委員

項 目	発 言 等	発 言 者
個別施策		
(1) 農林水産業	・ 大規模専業にとわられず、北海道農業の持つ多様性を念頭に置いた市町村、ＪＡ等を単位とした個別の施策が必要。 ・ 効率的な農業経営の実現や、新規参入も含めた農業後継者の育成のためのソフト面でのトレーニングが必要。 ・ 雇用の受け皿や効率的経営の実現のために農業生産法人の活用も必要。	逢坂委員 逢坂委員 逢坂委員
(2) 成長期待産業の育成 (製造業) (リサイクル産業)	・ 北海道において新たな製造業の芽があるのであれば、国が主体となってプロジェクト誘導を行う仕組みを構築することができないか。 ・ 石狩湾新港、千歳空港、苫小牧東部を結ぶリサイクル産業コリドールの打ち出しと、民間活力を誘導する社会基盤整備の検討が必要。	田村委員 田村委員
(3) 基盤整備 (交通機関) (苫小牧東部地域、新千歳空港) (高速道路)	・ 都市間交通網は、人々が知識を豊かにするための装置でもある。多様な交通機関の機能・規模・配置についてその組合せも含め地域にふさわしい交通体系を再構築すべき。財源の確保方法も含め新しい手法が必要。 ・ 北海道新幹線の定時性がもたらすメリットは大きい。新幹線以外の交通手段に依拠するのであれば移動の定時性を充足する対案が必要。 ・ 千歳空港と苫小牧東部地域については資産の有効活用を図るべき。 ・ 高速道路についてはネットワークの早期完成が必要。コスト縮減も必要。	田村委員 逢坂委員 逢坂委員 逢坂委員

項 目	発 言 等	発 言 者
(情報通信)	・ 情報通信インフラについて全道にすばやく整備すべき。	逢坂委員
(4) 国際交流	・ 地域ブロックから国際化を考えると、国際交流における北海道基準をもって国際交流を展開することが重要。	田村委員
(5) 観光	・ 北海道を訪れた人に地域の住まい方を見せるという住観一体型の観光を展開できないか。	田村委員
(景観)	・ 観光ニーズは一種類ではない。様々なニーズを踏まえた戦略が必要。	逢坂委員
	・ アジアからみると北海道があるから日本が魅力的だということ。	森地部会長
	・ 農地や移動中に見える景観等を活かすこと等が必要。北海道ならではの独自の基準や施策を講じるべき。	逢坂、麦屋委員
(6) I T 関係		
(7) 人材育成関係		
(8) 流通関係		
(9) エネルギー関係		
(10) 環境保全関係		
(11) 国土保全関係		

項目（ 6 ）から（ 1 1 ）については、仮のもの。